



報道発表

最近の報道発表（令和7年2月21日～令和7年3月20日）

< 総務課 >		
7.2.26	<u>令和6年度消防功労者消防庁長官表彰</u>	消防記念日（3月7日）にちなみ、3月5日（水）に「令和6年度消防功労者消防庁長官表彰式」を開催します。
< 救急企画室 >		
7.2.21	<u>マイナ保険証を活用した救急業務の円滑化に係る令和7年度実証事業実施消防本部の決定及び令和6年度実証事業における活用事例</u>	消防庁では、傷病者の健康保険証利用登録をしたマイナンバーカード（以下「マイナ保険証」という。）を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組（以下「マイナ救急」という。）を進めています。 この度、マイナ救急の令和6年度の実証事業における活用事例を別紙のとおりとりまとめるとともに、令和7年度の実証事業を以下のとおり実施することを決定したので、お知らせします。
< 予防課 >		
7.2.25	<u>令和7年春季全国火災予防運動の実施</u>	令和7年3月1日（土）から3月7日（金）まで令和7年春季全国火災予防運動が全国各地で実施されます。
< 危険物保安室 >		
7.3.12	<u>危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）等に対する意見公募</u>	消防庁は、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）等について、令和7年3月13日（木）から令和7年4月11日（金）までの間、意見を公募します。
< 国民保護運用室 >		
7.2.21	<u>全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験の実施について</u>	国、熊本県及び同県御船町が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
< 地域防災室 >		
7.2.21	<u>非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案に対する意見公募の結果の公示及び改正政令の公布</u>	消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令案の内容について、令和6年12月27日から令和7年1月31日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、意見の提出はありませんでした。意見公募の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令を公布しますので併せてお知らせします。
7.2.26	<u>令和6年度防災功労者消防庁長官表彰及び消防団等地域活動表彰の受賞団体の決定</u>	令和6年度防災功労者消防庁長官表彰及び消防団等地域活動表彰の受賞団体を次のとおり決定しましたので、お知らせします。 なお、表彰式は令和7年3月5日（水）に開催します。
7.3.7	<u>令和6年度優良少年消防クラブ・指導者表彰（フレンドシップ）</u>	令和6年度優良少年消防クラブ・指導者表彰（フレンドシップ）の受賞クラブ及び指導者を次のとおりとしましたので、お知らせします。 表彰式は令和7年3月20日（木・祝日）に開催します。
7.3.12	<u>令和6年度「消防団地域貢献表彰」の受賞団体の決定及び表彰式の開催</u>	令和6年度「消防団地域貢献表彰」（総務大臣表彰）の受賞団体を決定しましたので、お知らせします。 表彰式は令和7年3月19日（水）に開催します。
7.3.18	<u>令和6年度総務省消防庁消防団協力事業所表示証の交付団体の決定</u>	令和6年度総務省消防庁消防団協力事業所表示証の交付団体を次のとおりとしましたので、お知らせします。
< 広域応援室 >		
7.3.18	<u>「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」の改定</u>	緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、平成7年に創設され、これまでに東日本大震災や令和6年能登半島地震など計46回出動し、消火、救助、救急など人命救助活動を行ってきました。令和6年4月1日現在、全国の消防機関から6,661隊の登録がされています。 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（基本計画）（平成16年2月6日策定）において、隊の規模や編成、車両の整備計画などを定めており、概ね5年ごとに改定してきました。今回、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など甚大な被害が想定される大規模災害に的確に対応できるよう、基本計画を令和10年度までの計画として改定し、緊急消防援助隊の一層の充実強化を図ることとします。



最近の通知（令和7年2月21日～令和7年3月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
閣副事態第91号 消防国第18号 消防運第24号	令和7年2月21日	各都道府県国民保護担当部局長	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官 消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室長 国民保護運用室長	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験の実施について
消防予第75号 消防危第30号 消防特第35号	令和7年2月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長 消防庁危険物保安室長 消防庁特殊災害室長	消防法令に基づく各種手続における行政書士法違反の防止について（通知）
事務連絡	令和7年2月28日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁総務課	令和7年度消防庁広報施策テーマについて
消防特第49号	令和7年3月4日	都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁特殊災害室長	林野火災の予防の徹底について
府政防第40号 消防災第28号 防人育第4321号	令和7年3月7日	各都道府県知事 各市区町村長	内閣府政策統括官（防災担当） 消防庁次長 防衛省人事教育局長	地方公共団体の防災・危機管理部門における退職自衛官の活用について（依頼）
中防消第2号	令和7年3月7日	関係都道府県防災会議会長	中央防災会議会長 （内閣総理大臣） 石破 茂	融雪出水期における防災態勢の強化について
消防予第103号	令和7年3月10日	一般財団法人日本消防設備安全センター 理事長	消防庁予防課長	退職自衛官の消防設備関連の企業における活用について
消防広第35号	令和7年3月19日	各都道府県知事	総務大臣 村上 誠一郎	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の変更について（通知）

広報テーマ

4 月		5 月	
① 市町村長の災害対応力強化のための研修	防災課	① 風水害に対する備え	防災課
② 消防団員のマイカー共済について	地域防災室	② e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	防災課
③ 熱中症の予防	救急企画室		
④ 消防本部におけるハラスメント対策の徹底について	消防・救急課		